(財)財務会計基準機構会員

平成20年12月期　中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名	東海カーボン株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	５３０１	ＵＲＬ	http://www.tokaicarbon.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）工藤　能成
問合せ先責任者　（役職名）経営管理本部経理部長（氏名）松原　和彦　ＴＥＬ　(03) 3746－5100
半期報告書提出予定日　平成20年9月26日　配当支払開始予定日　平成20年9月1日

（百万円未満切捨て）

１．平成20年6月中間期の連結業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	66,105	15.5	11,925	19.1	11,715	11.1	6,746	12.8
19年6月中間期	57,226	25.8	10,013	52.3	10,541	62.7	5,979	95.0
19年12月期	117,432	－	20,745	－	20,908	－	11,403	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年6月中間期	30　72	30　37
19年6月中間期	28　56	26　88
19年12月期	53　42	51　29

（参考）持分法投資損益　20年6月中間期　221百万円　19年6月中間期　343百万円　19年12月期　748百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年6月中間期	179,325	114,551	62.9	510　23
19年6月中間期	174,302	108,847	61.5	506　41
19年12月期	174,279	111,151	62.8	499　42

（参考）自己資本　20年6月中間期　112,808百万円　19年6月中間期　107,180百万円　19年12月期　109,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	2,264	△8,152	6,823	13,771
19年6月中間期	5,835	△4,049	△1,253	11,707
19年12月期	16,115	△11,707	△2,335	13,066

２．配当の状況

（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年12月期	4　00	5　00	9　00
20年12月期	5　00	－	
20年12月期（予想）	－	5　00	10　00

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	134,000	14.1	22,000	6.0	21,200	1.4	12,700	11.4	57　44

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　　1社　（社名　Tokai Carbon (Shanghai) CO., Ltd)

（注）詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年6月中間期　223,901,929株　19年6月中間期　214,233,311株　19年12月期　222,029,384株

②　期末自己株式数　20年6月中間期　2,807,612株　19年6月中間期　2,583,639株　19年12月期　2,742,327株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	39,419	16.8	6,798	10.3	7,855	11.7	5,298	6.9
19年6月中間期	33,758	12.7	6,164	24.5	7,032	37.8	4,955	87.1
19年12月期	69,925	－	12,396	－	13,263	－	8,773	－

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	24	12
19年6月中間期	23	67
19年12月期	41	10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年６月中間期	143,331	101,002	70.5	456	83
19年６月中間期	139,279	96,676	69.4	456	78
19年12月期	136,628	97,976	71.7	446	80

（参考）自己資本　20年6月中間期　101,002百万円　19年6月中間期　96,676百万円　19年12月期　97,976百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,000	14.4	11,600	△6.4	12,600	△5.0	8,200	△6.5	37	09

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、３～４ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として続く原油など原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫し、また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念・金融不安などの影響から、景気先行きの減速感が鮮明となってきました。一方、中国をはじめとする新興国の堅調な経済成長に牽引された製品需要は旺盛で、好調な輸出が企業収益を下支えしてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、全事業部門で旺盛な需要に対応し、ほぼフル生産を維持すると共に原材料価格急騰に対応した販売価格改定を進めてまいりました。また、昨年開始しました国内２工場（田ノ浦工場、防府工場）の設備増強工事は順調に進捗しており、カーボンブラック事業の中国拠点である東海炭素（天津）有限公司の設備増設工事は、来年末完成を目指し、中国当局に対し許認可手続きを進めているところです。なお、ファインカーボン事業では、成長を続ける中国市場において営業基盤を固め、更なる事業拡大を図るため上海市に販売会社を設立いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、堅調な需要に支えられて伸長し、前年同期比15.5%増の661億5百万円となりました。損益面におきましては、営業利益が同19.1%増の119億2千5百万円、経常利益も同11.1%増の117億1千5百万円となりました。また、中間純利益は、同12.8%増の67億4千6百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界の旺盛な需要に支えられ、出荷は堅調に推移しました。また、高騰を続ける原料油価格の上昇に対応した販売価格の改定を実施しました。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比25.1%増の219億3千8百万円となりました。

黒鉛電極は、世界の鉄鋼需給が依然として好調を持続し、出荷も堅調に推移しました。また、原材料価格の急激な高騰に対する販売価格改定と製品需給の逼迫を背景に、販売価格は、海外価格が国内価格を先行する形で、大幅に上伸しました。また、ドイツのエルフトカーボン社の販売も順調に推移しました。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比19.3%増の247億7千8百万円となりました。

ファインカーボンは、海外および太陽電池関連の需要が旺盛で出荷は堅調に推移し、また、原材料価格の高騰や内外価格差是正を背景とした販売価格改定に取り組みましたので、増収基調となりました。しかし、海外子会社の一部で決算期変更による売上高の前年同期比減があり、この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比4.9%減の95億3千1百万円となりました。

摩擦材は、二輪車向けの販売が北米地域の需要減退から不振となったものの、世界的な建設や鉱山開発需要拡大を背景に建設機械向け販売が伸び、農業機械向け販売も伸張を続けました。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比6.9%増の47億2千8百万円となりました。

以上により、炭素製品事業部門の売上高は前年同期比15.6%増の609億7千7百万円となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰、円高の進行や減価償却費の増加などのマイナス要因がありましたが、原材料価格の高騰に対応した販売価格改定やコストダウンの積み重ねなどにより、営業利益は前年同期比18.6%増の107億7千4百万円となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主な取引先である情報技術関連業界では、設備投資意欲に一部陰りが見えたものの、需要が堅調に推移したことから、工業炉の売上高は増加しました。発熱体その他につきましても、電子部品・ガラス業界が引き続き好調なことに加え、世界的な電力インフラ整備用に抵抗器の需要が伸びたこともあり、売上高は増加しました。

この結果、工業炉および関連製品事業部門の売上高は、前年同期比19.9%増の48億7千5百万円となりました。損益面につきましては、生産体制の効率化とコスト削減の他、販売価格の適正化などにより、営業利益は前年同期比31.0%増の10億4千4百万円となりました。

その他事業部門

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は、前年同期比38.4%減の2億5千2百万円となりましたが、営業利益は同10.6%増の1億6千万円となりました。

（当期の見通し）

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融不安と原油高により世界経済が減速す

るなか、原材料価格の高騰、株価下落、為替レートの今後の動向など内外に懸念材料を抱えており、先行きについては厳しさを増すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き、取り巻く環境や状況の変化を注視しながら、足元での積極的な営業活動を展開すると共に、開発製品の早期商品化を推し進め、グループの３ヵ年計画である「Ｔ―２００９」の一年前倒し達成に向けて取り組んでまいります。

また今後も、メーカーの基本である安全、品質、 工場災害防止、環境保全にはより一層の注意を払っていく所存であり、またコンプライアンス（法令遵守）、CSR(企業の社会的責任)活動への取組みも引き続き強化し、会社法および金融商品取引法対応の内部統制システムの構築にも注力していく所存であります。

当社グループの通期業績見通しは、当下半期の為替レートについて1米ドル＝95円という前提のもと、売上げ 1,340億円、営業利益220億円、経常利益212億円、当期純利益127億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は1,793億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億4千6百万円増加しました。

流動資産は、たな卸資産の増加等により886億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ54億8千3百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額の減少等により、906億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円減少しました。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は647億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億4千6百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金の増加等により505億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ31億2千6百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債の減少等により141億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ14億7千9百万円減少しました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により1,145億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億9千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は62.9％となり、前連結会計年度末より0.1ポイント向上しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、137億7千1百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加等により、前中間連結会計期間に比べ35億7千1百万円減少し、22億6千4百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が77億3千2百万円となったこと等により、81億5千2百万円の支出となりました（前中間連結会計期間と比べ41億3百万円の支出増加）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増額が78億5千6百万円となったこと等により、68億2千3百万円の収入となりました（前中間連結会計期間と比べ80億7千6百万円の収入増加）。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年中間期
自己資本比率	59.5	57.3	59.7	62.8	62.9
時価ベースの自己資本比率（%）	63.7	71.9	106.2	126.5	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.2	3.4	1.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.3	18.9	9.5	18.6	5.6

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍しております。）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．株式時価総額は中間期末（期末）の株価終値に中間期末（期末）の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配当につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることをめざしながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当する共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

当期の配当は、1株当たり中間配当5円、期末配当5円の年間10円と前期と比べ1円の増配とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社２４社ならびに関連会社６社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボンおよび黒鉛電極等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株) 、ダイヤ通商(株)および東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を、Tokai Carbon（Shanghai）CO., Ltdがファインカーボンの販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A.,INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でERFTCARBON GmbHが黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、 CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTDがファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールでSGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.がトーカベイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、 上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

その他事業

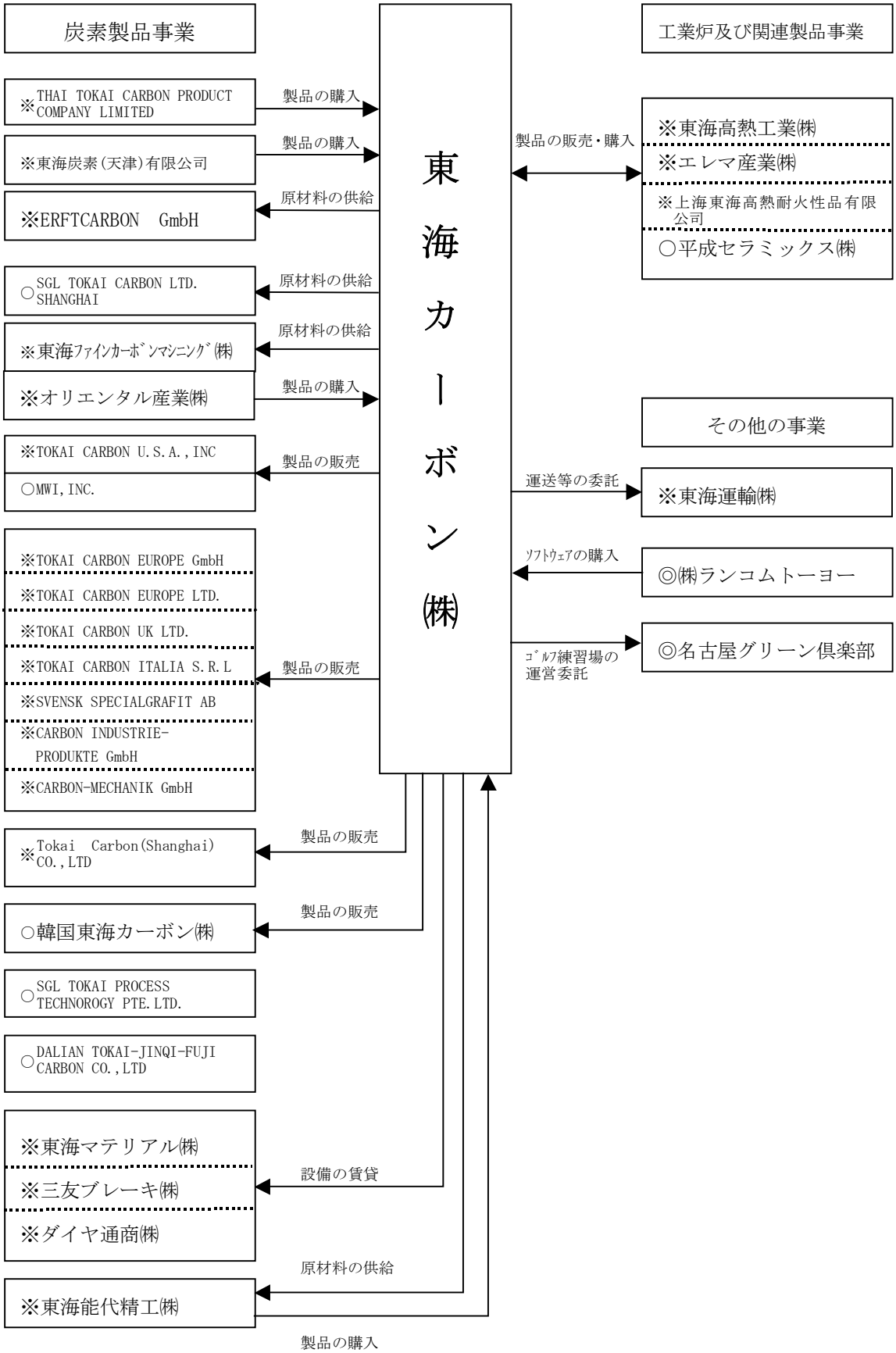
当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



（注）※印は連結子会社、◎印非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社であります。

３．経営方針

平成19年12月期決算短信（平成20年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.tokaicarbon.co.jp/ir/detail02.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）		構成比（%）	前連結会計年度要約連結貸借対照表（平成19年12月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
現金及び預金		9,867			12,117			13,415		
受取手形及び売掛金	※６	37,713			39,106			37,137		
たな卸資産		25,777			31,553			29,542		
繰延税金資産		736			795			762		
短期貸付金		1,992			1,999			－		
その他		2,901			3,142			2,375		
貸倒引当金		△82			△64			△65		
流動資産合計			78,906	45.3		88,651	49.4		83,167	47.7
Ⅱ　固定資産										
１　有形固定資産	※１ ※２									
建物及び構築物		12,640			14,049			13,658		
機械装置及び運搬具		21,398			22,738			21,789		
炉		2,112			3,193			2,189		
土地		7,390			7,778			7,557		
建設仮勘定		1,721			4,694			4,378		
その他		1,175			1,584			1,327		
有形固定資産合計		46,438			54,038			50,901		
２　無形固定資産										
ソフトウェア		837			754			790		
のれん		1,572			1,120			1,280		
その他		23			28			23		
無形固定資産合計		2,433			1,903			2,095		
３　投資その他の資産										
投資有価証券		44,072			32,292			35,695		
繰延税金資産		415			289			281		
その他		2,230			2,206			2,346		
貸倒引当金		△196			△55			△209		
投資その他の資産合計		46,522			34,732			38,114		
固定資産合計			95,395	54.7		90,674	50.6		91,111	52.3
資産合計			174,302	100.0		179,325	100.0		174,279	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 （平成19年6月30日） 金額（百万円）		構成比 （%）	当中間連結会計期間末 （平成20年6月30日） 金額（百万円）		構成比 （%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年12月31日） 金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
支払手形及び買掛金	※6	15,713			15,081			17,686		
短期借入金	※2 ※3	14,884			21,828			14,834		
一年以内償還新株予約権付社債		―			531			1,486		
未払費用		1,787			1,968			2,411		
未払法人税等		3,740			4,001			4,448		
賞与引当金		257			276			221		
その他	※6	4,507			6,894			6,369		
流動負債合計			40,890	23.5		50,582	28.2		47,456	27.2
Ⅱ　固定負債										
新株予約権付社債		5,462			―			―		
長期借入金		1,053			570			804		
繰延税金負債		13,762			9,140			10,434		
退職給付引当金		2,315			2,421			2,360		
役員退職慰労引当金		235			245			245		
執行役員等退職慰労引当金		59			58			68		
環境安全対策引当金		727			727			727		
その他		949			1,028			1,030		
固定負債合計			24,564	14.1		14,191	7.9		15,670	9.0
負債合計			65,455	37.6		64,774	36.1		63,127	36.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 （平成19年6月30日） 金額（百万円）	構成比 （%）	当中間連結会計期間末 （平成20年6月30日） 金額（百万円）	構成比 （%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年12月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		17,705	10.1	20,170	11.2	19,693	11.3
2　資本剰余金		14,779	8.5	17,248	9.6	16,769	9.6
3　利益剰余金		53,317	30.6	63,545	35.4	57,895	33.2
4　自己株式		△1,580	△0.9	△1,859	△1.0	△1,785	△1.0
株主資本合計		84,221	48.3	99,104	55.2	92,572	53.1
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		20,149	11.6	12,334	6.9	14,499	8.3
2　繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	△6	0.0	△0	△0.0
3　為替換算調整勘定		2,821	1.6	1,375	0.8	2,446	1.4
評価・換算差額等合計		22,959	13.2	13,703	7.7	16,944	9.7
Ⅲ　少数株主持分		1,666	0.9	1,742	1.0	1,635	1.0
純資産合計		108,847	62.4	114,551	63.9	111,151	63.8
負債純資産合計		174,302	100.0	179,325	100.0	174,279	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			57,226	100.0		66,105	100.0		117,432	100.0
Ⅱ　売上原価			39,148	68.4		45,746	69.2		80,092	68.2
売上総利益			18,078	31.6		20,358	30.8		37,339	31.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
販売費	※1	2,800			3,110			5,761		
一般管理費	※2	5,264	8,064	14.1	5,323	8,433	12.8	10,832	16,594	14.1
営業利益			10,013	17.5		11,925	18.0		20,745	17.7
Ⅳ　営業外収益										
受取利息		58			65			149		
受取配当金		241			265			463		
受取賃貸料		140			148			285		
為替差益		88			－			－		
持分法による投資利益		343			221			748		
負ののれん償却額		125			5			125		
その他		303	1,302	2.3	216	923	1.4	702	2,476	2.1
Ⅴ　営業外費用										
支払利息		429			439			863		
為替差損		－			450			322		
その他		345	775	1.4	242	1,133	1.7	1,126	2,313	2.0
経常利益			10,541	18.4		11,715	17.7		20,908	17.8
Ⅵ　特別利益										
貸倒引当金戻入額		－			38			－		
固定資産売却益		－			29			－		
持分変動利益		133			－			133		
投資有価証券売却益		89	222	0.4	－	67	0.1	90	223	0.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失										
子会社株式売却損		63			－			63		
減損損失	※３	22			－			22		
会員権評価損		－	86	0.1	－	－	－	2	88	0.1
税金等調整前中間（当期）純利益			10,677	18.7		11,783	17.8		21,043	17.9
法人税、住民税及び事業税		4,382			4,831		7.3	8,755		
法人税等調整額		364	4,746	8.3	112	4,944	0.2	895	9,650	8.2
少数株主利益（△：損失）			△48	△0.0		92	0.1		△10	△0.0
中間（当期）純利益			5,979	10.4		6,746	10.2		11,403	9.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日　至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資　本 剰余金	利　益 剰余金	自己株式	株主資本 合　　計
平成18年12月31日残高（百万円）	16,212	13,284	48,295	△1,403	76,387
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（百万円）	1,493	1,493			2,986
剰余金の配当（百万円）			△823		△823
中間純利益（百万円）			5,979		5,979
連結除外に伴う利益剰余金の減少（百万円）			△133		△133
自己株式の取得（百万円）				△178	△178
自己株式の処分（百万円）		1		1	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）					－
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,493	1,494	5,022	△176	7,833
平成19年6月30日残高（百万円）	17,705	14,779	53,317	△1,580	84,221

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合　計
	その他有価証券評価差額金	繰　　延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(百万円)	19,805	△10	1,705	21,500	1,509	99,397
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（百万円）				－		2,986
剰余金の配当（百万円）				－		△823
中間純利益（百万円）				－		5,979
連結除外に伴う利益剰余金の減少（百万円）				－		△133
自己株式の取得（百万円）				－		△178
自己株式の処分（百万円）				－		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	344	△1	1,115	1,458	157	1,615
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	344	△1	1,115	1,458	157	9,449
平成19年6月30日 残高（百万円）	20,149	△11	2,821	22,959	1,666	108,847

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日　至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資　本 剰余金	利　益 剰余金	自己株式	株主資本 合　計
平成19年12月31日残高（百万円）	19,693	16,769	57,895	△1,785	92,572
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（百万円）	477	477			955
剰余金の配当（百万円）			△1,096		△1,096
中間純利益（百万円）			6,746		6,746
自己株式の取得（百万円）				△78	△78
自己株式の処分（百万円）		1		4	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	477	479	5,650	△74	6,532
平成20年6月30日残高（百万円）	20,170	17,248	63,545	△1,859	99,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合　計
	その他有価証券評価差額金	繰　　延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高(百万円)	14,499	△0	2,446	16,944	1,635	111,151
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（百万円）				－		955
剰余金の配当（百万円）				－		△1,096
中間純利益（百万円）				－		6,746
自己株式の取得（百万円）				－		△78
自己株式の処分（百万円）				－		5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△2,164	△5	△1,070	△3,240	107	△3,132
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,164	△5	△1,070	△3,240	107	3,399
平成20年6月30日 残高（百万円）	12,334	△6	1,375	13,703	1,742	114,551

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日　至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資　本 剰余金	利　益 剰余金	自己株式	株主資本 合　　計
平成18年12月31日残高（百万円）	16,212	13,284	48,295	△1,403	76,387
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（百万円）	3,481	3,481			6,962
剰余金の配当（百万円）			△1,670		△1,670
当期純利益（百万円）			11,403		11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少（百万円）			△133		△133
自己株式の取得（百万円）				△384	△384
自己株式の処分（百万円）		3		3	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	3,481	3,484	9,600	△381	16,184
平成19年12月31日残高（百万円）	19,693	16,769	57,895	△1,785	92,572

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合　計
	その他有価証券評価差額金	繰　　延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(百万円)	19,805	△10	1,705	21,500	1,509	99,397
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（百万円）						6,962
剰余金の配当（百万円）						△1,670
当期純利益（百万円）						11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少（百万円）						△133
自己株式の取得（百万円）						△384
自己株式の処分（百万円）						7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	△5,306	9	740	△4,556	125	△4,430
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△5,306	9	740	△4,556	125	11,753
平成19年12月31日 残高（百万円）	14,499	△0	2,446	16,944	1,635	111,151

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純利益		10,677	11,783	21,043
2　減価償却費		3,068	3,800	6,282
3　減損損失		22	－	22
4　のれん償却額		429	160	894
5　負ののれん償却額（営業外収益）		△125	△5	△125
6　貸倒引当金の増減額（減少：△）		13	△153	11
7　賞与引当金の増加額		56	55	20
8　退職給付引当金の増減額（減少：△）		△37	46	△2
9　前払年金費用の増加額		△1	△21	△4
10　役員退職慰労引当金の減少額		△10	△0	△0
11　執行役員等退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△8	△10	0
12　受取利息及び受取配当金		△299	△331	△613
13　支払利息		429	439	863
14　為替差損益(益は△)		△49	190	40
15　持分法による投資利益		△343	△221	△748
16　固定資産売却益		－	△29	－
17　投資有価証券売却益		△89	－	△90
18　子会社株式売却損		63	－	63
19　持分変動利益		△133	－	△133
20　売上債権の増加額		△3,438	△2,503	△3,037
21　たな卸資産の増加額		△477	△2,568	△4,273
22　仕入債務の増減額(減少：△)		818	△2,406	2,919
23　前渡金の増減額（増加：△）		269	△574	644
24　前払費用の増加額		△68	△105	－
25　取締役賞与の支払額		△61	－	△61
26　その他		205	46	1,382
小計		10,910	7,590	25,098
27　利息及び配当金の受取額		373	377	675
28　利息の支払額		△418	△406	△866
29　法人税等の支払額		△5,028	△5,297	△8,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,835	2,264	16,115

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の払い戻しによる収入		－	3	△200
2　有形固定資産の取得による支出		△3,891	△7,732	△10,363
3　有形固定資産の売却による収入		－	54	－
4　無形固定資産の取得による支出		△192	△87	△248
5　投資有価証券の取得による支出		△13	△390	△1,010
6　投資有価証券の売却による収入		110	－	111
7　子会社株式の追加取得による支出		－	△0	－
8　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		58	－	58
9　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		112	－	112
10　長期貸付による支出		△236	－	△246
11　その他		2	1	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,049	△8,152	△11,707
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額（減少:△）		△157	7,856	△76
2　長期借入金の返済による支出		△81	△100	△194
3　自己株式の取得による支出		△178	△78	△384
4　少数株主からの払込による収入		－	256	－
5　配当金の支払額		△823	△1,096	△1,670
6　少数株主への配当金の支払額		△15	△20	△15
7　その他		3	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,253	6,823	△2,335
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		160	△230	△19
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		693	704	2,052
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		10,862	13,066	10,862
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		151	－	151
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	11,707	13,771	13,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　20社 連結子会社の名称 東海高熱工業㈱、東海マテリアル㈱、東海ファインカーボンマシニング㈱、オリエンタル産業㈱、東海能代精工㈱、東海運輸㈱、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素（天津）有限公司、ERFTCARBON GmbH.、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH 、エレマ産業㈱、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ㈱、ダイヤ通商㈱ なお、ダイヤ通商㈱については当中間連結会計期間において株式を取得したため、また、従来非連結子会社であったCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH及びCARBON-MECHANIK GmbHについては、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。 東海能代精工(株)は、平成19年4月2日付で東海ファインカーボンマシニング(株)の摩擦材事業分割により新規設立されたため、連結の範囲に含めている。 従来連結子会社であったグラファイト化工㈱は、当中間連結会計期間においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。 従来連結子会社であった東海テクノトレーディング㈱は東海ファインカーボンマシニング㈱を存続会社とする吸収合併により、ティー・シー・ファイナンス㈱は東海カーボン㈱を存続会社とする吸収合併により、当中間連結会計期間において消滅したため、連結の範囲から除外している。	(1)連結子会社の数　　22社 連結子会社の名称 東海高熱工業㈱、東海マテリアル㈱、東海ファインカーボンマシニング㈱、オリエンタル産業㈱、東海能代精工㈱、東海運輸㈱、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素（天津）有限公司、ERFTCARBON GmbH.、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE GmbH 、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH 、Tokai Carbon (Shanghai) CO., Ltd、エレマ産業㈱、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ㈱、ダイヤ通商㈱ なお、Tokai Carbon (Shanghai) CO., Ltdは、平成20年1月14日に新規設立されたため、連結の範囲に含めている。	(1)連結子会社の数　　21社 連結子会社の名称 東海高熱工業㈱、東海マテリアル㈱、東海ファインカーボンマシニング㈱、オリエンタル産業㈱、東海能代精工㈱、東海運輸㈱、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素（天津）有限公司、ERFTCARBON GmbH.、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH 、エレマ産業㈱、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ㈱、ダイヤ通商㈱ なお、ダイヤ通商㈱については当連結会計期間において株式を取得したため、また、TOKAI CARBON EUROPE GmbHについては当連結会計年度において新規設立されたため連結の範囲に含めている。 従来非連結子会社であったCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH及びCARBON-MECHANIK GmbHについては、当連結会計期間において重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。 東海能代精工(株)は、平成19年4月2日付で東海ファインカーボンマシニング(株)の摩擦材事業分割により新規設立されたため、連結の範囲に含めている。 従来連結子会社であったグラファイト化工㈱は,当連結会計期間においてその持分をすべて売却したため,連結の範囲から除外している。 従来連結子会社であった東海テクノトレーディング㈱は東海ファインカーボンマシニング㈱を存続会社とする吸収合併により、ティー・シー・ファイナンス㈱は東海カーボン㈱を存続会社とする吸収合併により、当連結会計期間において消滅したため、連結の範囲から除外している。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	(2) 非連結子会社の名称等 ㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2) 非連結子会社の名称等 同左 同左	(2) 非連結子会社の名称等 同左 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　6社 会社の名称 韓国東海カーボン㈱、SGL TOKA CARBON LTD.SHANGHAI、平成セラミックス㈱、MWI,INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD なお、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.については当中間連結会計期間において株式を取得したため、また、従来持分法非適用の関連会社であったDALIAN TOKAI―JINQI―FUJI CARBON CO.,LTD.については、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めている。	(1) 持分法適用の関連会社数　6社 会社の名称 韓国東海カーボン㈱、SGL TOKA CARBON LTD.SHANGHAI、平成セラミックス㈱、MWI,INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD	(1) 持分法適用の関連会社数　6社 会社の名称 韓国東海カーボン㈱、SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI、平成セラミックス㈱、MWI,INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD なお、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.については当連結会計期間において株式を取得したため、また、従来持分法非適用の関連会社であったDALIAN TOKAI―JINQI―FUJI CARBON CO.,LTD.については、当連結会計期間において重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めている。
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(2)　同左	(2)持分法を適用していない非連結子会社（㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用している。	(3)　同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3　連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。 なお、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、決算期を変更したため、平成18年10月1日から平成19年6月30日までの9ケ月間の中間財務諸表を使用している。これにより、売上高が9億89百万円、営業利益が1億3百万円、経常利益が3億11百万円、中間純利益が2億60百万円、それぞれ増加している。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、決算期を変更したため、平成18年10月1日から平成19年12月31日までの15ケ月間の財務諸表を使用している。これにより、売上高が9億89百万円、営業利益が1億 3百万円、経常利益が3億11百万円、当期純利益が2億60百万円、それぞれ増加している。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。 ②　たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。 ③　デリバティブ 時価法によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ②　たな卸資産 同左 時価のないもの 同左 ③　デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。 ②　たな卸資産 同左 時価のないもの 同左 ③　デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年４月１日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　２～60年 機械装置及び運搬具　２～22年 炉　４～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益が148百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ151百万円減少しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左
	② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	②　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。	②　退職給付引当金 同左	②　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。
	③　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 （追加情報） 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当中間連結会計期間末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。	③　役員退職慰労引当金 同左	③　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 （追加情報） 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当中連結会計期間末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。
	④　執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。	④　執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。	④　執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	⑤　環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくＰＣＢ廃棄物処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる額を計上している。	⑤　環境安全対策引当金 同左	⑤　環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくＰＣＢ廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a　ヘッジ手段 …為替予約 b　ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a　ヘッジ手段 …為替予約 b　ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	③　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。	③　ヘッジ方針 同左	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年1月１日 至　平成19年12月31日）
（減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。	――――――	（減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）
（中間連結貸借対照表関係） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間に係るものから「のれん」として表示している。 （キャッシュ・フロー計算書関係） １．前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前渡金の増減額」（前中間連結会計期間1百万円の増加額）は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。 ２．前中間連結会計期間において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」は、重要性がないため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の定期預金の預入による支出は△0百万円である。 ３．　前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間に係るものから「のれん償却額」と表示している。	（キャッシュ・フロー計算書関係） 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「取締役賞与の支払額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお当中間連結会計期間の取締役賞与の支払額は△27百万円である。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間末
（平成19年6月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間末
（平成20年6月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（平成19年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
112,611百万円
※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。
有形固定資産　5,821百万円
担保付債務は次のとおりである。
短期借入金　100百万円
※３　コミットメントライン契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結している。
当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額　14,500百万円
借入実行残高　1,000
差引額　13,500
４　保証債務
銀行借入に対する保証で、内訳は下記のとおりである。
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>497百万円
(4,035千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>５　受取手形裏書譲渡高　28百万円
※６　当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。
受取手形　434百万円
支払手形　261
設備支払手形（その他流動負債に含む）　105</td>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
116,120百万円
※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。
有形固定資産　139百万円
当該資産に対する債務はない。
※３　コミットメントライン契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結している。
当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額　14,500百万円
借入実行残高　9,000
差引額　5,500
４　保証債務
銀行借入に対する保証で、内訳は下記のとおりである。
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>429百万円
(4,035千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>５　受取手形裏書譲渡高　28百万円
※６　―――――</td>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
114,391百万円
※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。
有形固定資産　6,940百万円
担保付債務は次のとおりである。
短期借入金　100百万円
※３　コミットメントライン契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結している。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額　14,500百万円
借入実行残高　1,000
差引額　13,500
４　保証債務
銀行借入に対する保証で、内訳は下記のとおりである。
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>460百万円
(4,035千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>５　受取手形裏書譲渡高　15百万円
※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</td>
</tr>
</table>

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成19年1月 1日
至　平成19年6月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成20年1月 1日
至　平成20年6月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成19年 1月 1日
至　平成19年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　販売費のうち、主な費目は次のとおりである。
保管発送費　2,055百万円
販売諸経費　744

※２　一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当　1,709百万円
賞与引当金繰入額　60
退職給付費用　56
役員退職慰労引当金繰入額　8
執行役員等退職慰労引当金繰入額　11
減価償却費　160
研究開発費　770
賃借料　474
貸倒引当金繰入額　8
のれん償却額　429

※３　減損損失
(1) 減損損失を認識した資産
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東海カーボン㈱（静岡県御殿場市）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>(2) 減損損失の認識に至った経緯
静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。
(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳
土地　22百万円
(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法
・資産グループ
東海カーボン㈱遊休資産
・グルーピングの方法
管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。
(5)回収可能価額の算定方法
正味売却価額を使用し、主として固定資産税評価額から算出している。</td>
<td>※１　販売費のうち、主な費目は次のとおりである。
保管発送費　2,262百万円
販売諸経費　848

※２　一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当　1,806百万円
賞与引当金繰入額　63
退職給付費用　50
役員退職慰労引当金繰入額　10
執行役員等退職慰労引当金繰入額　12
減価償却費　180
研究開発費　908
賃借料　448
貸倒引当金繰入額　5
のれん償却額　160

※３　―――――</td>
<td>※１　販売費のうち、主な費目は次のとおりである。
保管発送費　4,225百万円
販売諸経費　1,536

※２　一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当　3,550百万円
賞与引当金繰入額　60
退職給付費用　113
役員退職慰労引当金繰入額　18
執行役員等退職慰労引当金繰入額　23
減価償却費　347
研究開発費　1,622
賃借料　893
のれん償却額　894

※３　減損損失
(1) 減損損失を認識した資産
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東海カーボン㈱（静岡県御殿場市）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>(2) 減損損失の認識に至った経緯
静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。
(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳
土地　22百万円
(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法
・資産グループ
東海カーボン㈱遊休資産
・グルーピングの方法
管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。
(5)回収可能価額の算定方法
正味売却価額を使用し、主として固定資産税評価額から算出している。</td>
</tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年1月1日　至　平成19年6月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	208,378	5,854	－	214,233
合計	208,378	5,854	－	214,233

(注)普通株式の発行済株式総数の増加5,854千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,405	181	3	2,583
合計	2,405	181	3	2,583

(注)１　普通株式の自己株式の増加181千株は単元未満株式の買取による増加である。

２　普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

３．配当に関する事項

（１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（２)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日取締役会	普通株式	846	利益剰余金	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月3日

当中間連結会計期間（自　平成20年1月1日　至　平成20年6月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,029	1,872	－	223,901
合計	222,029	1,872	－	223,901

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,872千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,742	71	6	2,807
合計	2,742	71	6	2,807

(注)１　普通株式の自己株式の増加71千株は単元未満株式の買取による増加である。

２　普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

３．配当に関する事項

（１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日定時株主総会	普通株式	1,096	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（２)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日取締役会	普通株式	1,105	利益剰余金	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月1日

前連結会計年度（自　平成19年1月1日　至　平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	208,378	13,650	－	222,029
合計	208,378	13,650	－	222,029

(注)普通株式の発行済株式総数の増加13,650千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,405	342	6	2,742
合計	2,405	342	6	2,742

(注) 1　普通株式の自己株式の増加342千株は単元未満株式の買取による増加である。
　　2　普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日取締役会	普通株式	846	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月3日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日定時株主総会	普通株式	1,096	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年1月 1日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月 1日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
※1　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 （平成19年6月30日現在） 現金及び預金勘定　9,867百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△151 契約期間が３ヶ月以内の現先（短期貸付金）　1,991 現金及び現金同等物　11,707	※1　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 （平成20年6月30日現在） 現金及び預金勘定　12,117百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△345 契約期間が３ヶ月以内の現先（短期貸付金）　1,999 現金及び現金同等物　13,771	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　13,415百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△348 現金及び現金同等物　13,066

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成19年6月30日現在）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	8,288	41,875	33,587
(2)その他	11	12	0
合計	8,299	41,887	33,587

（注）　下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関連会社株式	728
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	51
その他	0
合計	801

当中間連結会計期間（平成20年6月30日現在）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	9,682	30,247	20,564
(2)その他	11	9	△2
合計	9,694	30,256	20,562

（注）　下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関連会社株式	717
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	49
その他	0
合計	787

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	9,292	33,462	24,170
(2)その他	11	10	△1
合計	9,304	33,472	24,168

（注）　下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関連会社株式	722
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	51
その他	0
合計	794

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年1月1日　至　平成19年6月30日）

	炭素製品（百万円）	工業炉及び関連製品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,751	4,064	410	57,226	―	57,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325	54	322	702	(702)	―
計	53,077	4,119	732	57,928	(702)	57,226
営業費用	43,990	3,322	587	47,900	(687)	47,212
営業利益	9,086	797	145	10,028	(14)	10,013

当中間連結会計期間（自　平成20年1月1日　至　平成20年6月30日）

	炭素製品（百万円）	工業炉及び関連製品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,977	4,875	252	66,105	―	66,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447	79	316	843	(843)	―
計	61,424	4,954	568	66,948	(843)	66,105
営業費用	50,650	3,910	408	54,969	(788)	54,180
営業利益	10,774	1,044	160	11,979	(54)	11,925

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	炭素製品（百万円）	工業炉及び関連製品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	108,236	8,543	653	117,432	―	117,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	723	127	613	1,463	(1,463)	―
計	108,959	8,670	1,266	118,896	(1,463)	117,432
営業費用	90,180	6,963	976	98,120	(1,433)	96,687
営業利益	18,779	1,706	289	20,776	(30)	20,745

（注）１　事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

２　各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年1月1日　至　平成19年6月30日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,223	11,726	5,868	2,408	57,226	—	57,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,634	35	258	23	2,951	(2,951)	—
計	39,858	11,761	6,126	2,432	60,178	(2,951)	57,226
営業費用	32,589	9,368	6,049	2,038	50,047	(2,834)	47,212
営業利益	7,268	2,392	76	393	10,131	(117)	10,013

当中間連結会計期間（自　平成20年1月1日　至　平成20年6月30日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,054	12,888	8,022	2,139	66,105	—	66,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,174	35	406	23	3,639	(3,639)	—
計	46,229	12,923	8,428	2,163	69,744	(3,639)	66,105
営業費用	37,852	10,262	7,553	1,862	57,531	(3,350)	54,180
営業利益	8,376	2,660	875	300	12,213	(288)	11,925

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,278	22,553	13,168	4,431	117,432	―	117,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,430	57	510	36	6,035	(6,035)	―
計	82,708	22,611	13,679	4,468	123,468	(6,035)	117,432
営業費用	68,064	17,536	13,197	3,874	102,673	(5,985)	96,687
営業利益	14,644	5,074	482	594	20,795	(49)	20,745

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２　日本以外の区分に属する主な国または地域
(1) 欧　州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
(2) アジア……タイ、中華人民共和国
(3) その他……北米

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年1月1日　至　平成19年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,397	9,948	6,515	27,860
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	57,226
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	17.4	11.4	48.7

当中間連結会計期間（自　平成20年1月1日　至　平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	14,101	12,032	7,267	33,401
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	66,105
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	18.2	11.0	50.5

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	26,482	19,548	12,393	58,425
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	117,432
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	16.6	10.6	49.8

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２　日本以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
(2) 欧　州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）		前連結会計年度 （自　平成19年 1月１日 至　平成19年12月31日）	
１株当たり純資産額	506.41円	１株当たり純資産額	510.23円	１株当たり純資産額	499.42円
１株当たり中間純利益	28.56円	１株当たり中間純利益	30.72円	１株当たり当期純利益	53.42円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	26.88円	潜在株式調整後１株当たり中間純利益	30.37円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	51.29円

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	5,979	6,746	11,403
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	5,979	6,746	11,403
期中平均株式数（千株）	209,326	219,654	213,476
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	－	－	－
普通株式増加数（千株）	13,124	2,524	8,879
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(13,124)	(2,524)	(8,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－	－

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 （平成19年6月30日）			当中間会計期間末 （平成20年6月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年12月31日）		
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
現金及び預金	4,567			4,096			5,572		
受取手形	2,526			2,069			2,646		
売掛金	21,275			23,097			22,220		
たな卸資産	15,139			19,015			16,908		
繰延税金資産	358			400			402		
短期貸付金	3,744			3,624			1,690		
その他	2,101			2,625			1,599		
貸倒引当金	△18			△18			△17		
流動資産合計		49,696	35.7		54,909	38.3		51,022	37.3
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
建物	7,193			8,418			8,023		
構築物	2,236			2,538			2,517		
機械装置	8,908			12,380			10,174		
土地	6,765			7,101			6,870		
その他	3,380			6,515			5,077		
有形固定資産合計	28,483			36,954			32,664		
2　無形固定資産	792			708			744		
無形固定資産合計	792			708			744		
3　投資その他の資産									
投資有価証券	40,699			29,579			32,610		
関係会社株式	11,123			11,123			11,123		
関係会社出資金	7,648			8,792			7,687		
その他	1,377			1,303			1,325		
投資損失引当金	△509			－			△509		
貸倒引当金	△32			△40			△40		
投資その他の資産合計	60,306			50,759			52,197		
固定資産合計		89,583	64.3		88,421	61.7		85,606	62.7
資産合計		139,279	100.0		143,331	100.0		136,628	100.0

区分	前中間会計期間末 （平成19年6月30日）			当中間会計期間末 （平成20年6月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年12月31日）		
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
支払手形	551			426			937		
買掛金	10,627			10,329			11,489		
短期借入金	3,000			11,000			3,000		
一年以内償還新株予約権付社債	－			531			1,486		
未払法人税等	2,768			2,937			2,903		
賞与引当金	134			136			138		
その他	5,280			7,122			7,504		
流動負債合計		22,364	16.1		32,483	22.6		27,459	20.1
Ⅱ　固定負債									
新株予約権付社債	5,462			－			－		
繰延税金負債	13,235			8,242			9,605		
役員退職慰労引当金	145			141			145		
執行役員等退職慰労引当金	58			56			66		
環境安全対策引当金	718			718			718		
その他	617			685			657		
固定負債合計		20,238	14.5		9,844	6.9		11,193	8.2
負債合計		42,602	30.6		42,328	29.5		38,652	28.3

区分	前中間会計期間末 （平成19年6月30日）			当中間会計期間末 （平成20年6月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年12月31日）		
	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（純資産の部）									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金		17,705	12.7		20,170	14.1		19,693	14.4
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金	14,771			17,237			16,759		
(2) その他資本剰余金	7			10			9		
資本剰余金合計		14,779	10.6		17,248	12.0		16,769	12.3
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金	2,864			2,864			2,864		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金	0			－			－		
固定資産圧縮積立金	1,768			1,726			1,746		
別途積立金	34,368			41,368			34,368		
繰越利益剰余金	7,282			7,498			10,275		
利益剰余金合計		46,284	33.2		53,458	37.3		49,255	36.0
4　自己株式		△1,580	△1.1		△1,859	△1.3		△1,785	△1.3
株主資本合計		77,188			89,016	62.1		83,932	61.4
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金		19,500			11,992			14,044	
2　繰延ヘッジ損益		△11			△6			△0	
評価・換算差額等合計		19,488	14.0		11,985	8.4		14,044	10.3
純資産合計		96,676	69.4		101,002	70.5		97,976	71.7
負債純資産合計		139,279	100.0		143,331	100.0		136,628	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 （自　平成19年1月１日 至　平成19年6月30日） 金額（百万円）		百分比 （%）	当中間会計期間 （自　平成20年1月１日 至　平成20年6月30日） 金額（百万円）		百分比 （%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		33,758	100.0		39,419	100.0		69,925	100.0
Ⅱ　売上原価		22,737	67.4		27,186	69.0		47,413	67.8
売上総利益		11,021	32.6		12,233	31.0		22,511	32.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費		4,857	14.3		5,434	13.8		10,115	14.5
営業利益		6,164	18.3		6,798	17.2		12,396	17.7
Ⅳ　営業外収益		1,150	3.4		1,646	4.2		1,611	2.3
Ⅴ　営業外費用		281	0.9		590	1.5		744	1.0
経常利益		7,032	20.8		7,855	19.9		13,263	19.0
Ⅵ　特別利益		784	2.3		509	1.3		785	1.1
Ⅶ　特別損失		22	0.0		－	－		25	0.0
税引前中間（当期）純利益		7,794	23.1		8,365	21.2		14,023	20.1
法人税、住民税及び事業税	2,759			3,054			5,215		
法人税等調整額	80	2,839	8.4	12	3,066	7.8	35	5,250	7.6
中間（当期）純利益		4,955	14.7		5,298	13.4		8,773	12.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日　至平成19年6月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（百万円）	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	42,153	△1,403	70,245
中間会計期間中の変動額												
新株の発行（百万円）	1,493	1,493		1,493								2,986
特別償却準備金の取崩（百万円）						0			0	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩（百万円）							△21		21	－		－
別途積立金の積立（百万円）								4,500	△4,500	－		－
剰余金の配当（百万円）									△823	△823		△823
中間純利益（百万円）									4,955	4,955		4,955
自己株式の取得（百万円）											△178	△178
自己株式の処分（百万円）			1	1							1	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）												
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	1,493	1,493	1	1,494	－	0	△21	4,500	△347	4,131	△176	6,942
平成19年6月30日　残高（百万円）	17,705	14,771	7	14,779	2,864	0	1,768	34,368	7,282	46,284	△1,580	77,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（百万円）	19,200	△10	19,190	89,436
中間会計期間中の変動額				
新株の発行（百万円）				2,986
特別償却準備金の取崩（百万円）				－
固定資産圧縮積立金の取崩（百万円）				－
別途積立金の積立（百万円）				－
剰余金の配当（百万円）				△823
中間純利益（百万円）				4,955
自己株式の取得（百万円）				△178
自己株式の処分（百万円）				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	299	△1	298	298
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	299	△1	298	7,240
平成19年6月30日　残高（百万円）	19,500	△11	19,488	96,676

当中間会計期間（自平成20年１月１日　至平成20年６月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日　残高（百万円）	19,693	16,759	9	16,769	2,864	1,746	34,368	10,275	49,255	△1,785	83,932
中間会計期間中の変動額											
新株の発行（百万円）	477	477		477							955
固定資産圧縮積立金の取崩（百万円）						△20		20			－
別途積立金の積立（百万円）							7,000	△7,000			－
剰余金の配当（百万円）								△1,096	△1,096		△1,096
中間純利益（百万円）								5,298	5,298		5,298
自己株式の取得（百万円）										△78	△78
自己株式の処分（百万円）			1	1						4	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	477	477	1	479	－	△20	7,000	△2,777	4,202	△74	5,084
平成20年6月30日　残高（百万円）	20,170	17,237	10	17,248	2,864	1,726	41,368	7,498	53,458	△1,859	89,016

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日　残高（百万円）	14,044	△0	14,044	97,976
中間会計期間中の変動額				
新株の発行（百万円）				955
固定資産圧縮積立金の取崩（百万円）				－
別途積立金の積立（百万円）				－
剰余金の配当（百万円）				△1,096
中間純利益（百万円）				5,298
自己株式の取得（百万円）				△78
自己株式の処分（百万円）				5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△2,052	△5	△2,058	△2,058
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,052	△5	△2,058	3,026
平成20年6月30日　残高（百万円）	11,992	△6	11,985	101,002

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（百万円）	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	42,153	△1,403	70,245
事業年度中の変動額												
新株の発行（百万円）	3,481	3,481		3,481								6,962
剰余金の配当（百万円）									△1,670	△1,670		△1,670
当期純利益（百万円）									8,773	8,773		8,773
特別償却準備金の取崩（百万円）						△0			0	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩（百万円）							△43		43	－		－
別途積立金の積立（百万円）								4,500	△4,500	－		－
自己株式の取得（百万円）											△384	△384
自己株式の処分（百万円）			3	3							3	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）												
事業年度中の変動額合計（百万円）	3,481	3,481	3	3,484	－	△0	△43	4,500	2,646	7,102	△381	13,686
平成19年12月31日　残高（百万円）	19,693	16,759	9	16,769	2,864	－	1,746	34,368	10,275	49,255	△1,785	83,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（百万円）	19,200	△10	19,190	89,436
事業年度中の変動額				
新株の発行（百万円）				6,962
剰余金の配当（百万円）				△1,670
当期純利益（百万円）				8,773
特別償却準備金の取崩（百万円）				－
固定資産圧縮積立金の取崩（百万円）				－
別途積立金の積立（百万円）				－
自己株式の取得（百万円）				△384
自己株式の処分（百万円）				7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	△5,155	9	△5,146	△5,146
事業年度中の変動額合計（百万円）	△5,155	9	△5,146	8,540
平成19年12月31日　残高（百万円）	14,044	△0	14,044	97,976

(4) 売上高部門別内訳

期別	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日		前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事業部門	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーボンブラック事業部門	11,851 (55)	35.1	14,155 (53)	35.9	24,272 (109)	34.7
電極事業部門	12,144 (7,393)	36.0	14,751 (9,522)	37.4	25,728 (16,243)	36.8
ファインカーボン事業部門	6,709 (1,920)	19.9	7,185 (2,448)	18.2	13,474 (4,108)	19.3
摩擦材事業部門	2,845 (96)	8.4	3,107 (93)	7.9	6,031 (177)	8.6
その他	208 (―)	0.6	219 (―)	0.6	418 (―)	0.6
計	33,758 (9,466)	100.0	39,419 (12,117)	100.0	69,925 (20,639)	100.0

（注）（ ）内は、輸出の金額の内数である。